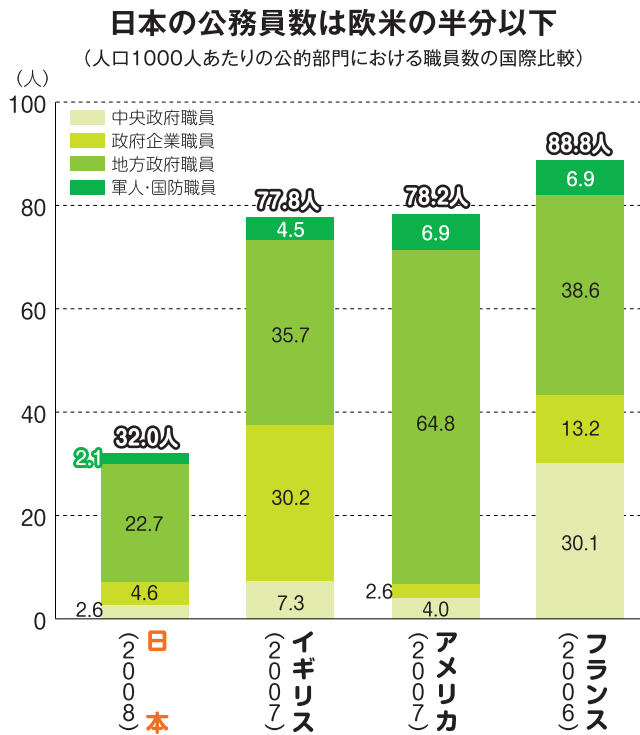


人員は欧米に比べて半分以下 官製ワーキングプアが増大



(注) 1. 国名左の()は、データ年度を示す。
2. 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人(特定及び非特定)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び国有林野事業の職員を計上。
資料: 総務省資料

くらし支える行政サービスと人員の拡充が必要です

日本の公務員は、フランスやアメリカの半分以下の人数です。国家公務員にいたっては、フランスの10分の1以下の人数になっています。

2003年には、国の行政機関の公務員は80万人でしたが、民営化や定員純減などにより、現在は31万人にまで減らされてしまいました。一方で、非常勤職員が14万3千人にのぼり、多くが年収200万円以下の「官製ワーキングプア」の状態にあります。公共サービスの民間委託の拡大が、低コスト競争を生み、賃金低下と不安定雇用による「官製ワーキングプア」を増大させ、行政サービス水準の低下を招いているのです。政府みずから、雇用不安や貧困を拡大しているのでしょうか。

貧困と格差が広がるなか、国民のくらしを支える行政サービスの拡充と人員の確保が求められています。

国の行政機関

この数年で公務員数80万人から31万人に激減
官製ワーキングプアの非常勤職員14万3千人

行政機関 80.7万人																
治安	国	社保労働	港湾等	河川・道路	防衛(除く自衛官)	食糧・農林統計	登記等	その他	国有林野	郵政事業	印刷造幣	国立病院等	国立学校	独立行政法人	特殊法人	民営化
6.2万人	5.6万人	4.1万人	3.0万人	2.4万人	2.0万人	1.2万人	8.5万人	0.6万人	28.6万人	0.7万人	4.4万人	13.4万人	1.9万人	26.1万人	JR東日本(7.5) JR東海(2.2) JR西日本(3.9)	

行政機関 31万人													
治安	国	港湾等	河川・道路	防衛(除く自衛官)	労働	食糧・農林統計	登記等	その他	国有林野	国立大学法人等(非公務員)	独立行政法人(公務員・非公務員)	特殊法人(非公務員)	民営化等
6.6万人	5.6万人	2.7万人	2.2万人	2.2万人	1.4万人	1.0万人	8.7万人	0.5万人	12.9万人	13.3万人	31.5万人	●完全民営化 ●民間法人化 ●廃止	

官製ワーキングプア
非常勤職員
14万3008人
(2008年7月1日)
※多くは年収200万円以下
最長3年で雇止め

国民不在 財界主導の「地方分権・道州制」は

国の責任を投げすて、「格差と貧困」を広げます

財界は、「地方分権」「道州制」が明るい未来を切り開くかのように宣伝しています。「地域のことは地域で決める」ことは当然です。しかし、法律で保障された最低限度の生活保障は国が責任をもつべきです。

狙いは 大規模開発の利権づくり

私たちは、地域で決めるのが基本だとしても国としての責任はあると考えます。国の責任は、基本的人権の保障です。基本的人権を守ることなくして、「地方分権」や「道州制」を進めるべきではありません。

国(政府)は外交・軍事、危機管理、金融・為替等にヒト・カネ・モノを集中させます。社会保障や教育などは「官から民へ」と削ぎ落としたのち、地方自治体(道州と市町村)と住民の「自己責任」に振り分けられます。地方自治体が住民福祉を充実させようとするれば、地方消費税の引き上げなど、住民負担を増やすしかありません。

都道府県を廃止し、より広域の道州にかえれば、大企業が求める港湾、空港などの大規模プロジェクトを、道州単位で集中的におこなえます。つまり、大企業のための利権づくりが「地方分権・道州制」の狙いです。



国民は 地域ごとの格差が広がり福祉は自己責任に

国や地方の行政は、中立・公正に行うことが基本です。しかし今、進められようとしている「地方分権」や「道州制」では、「選択と集中」が言われています。これを裏返して言えば、「選ばれなかったものは切り捨てる」です。財界の言う「地域のことは地域で決める」は「自分たちの負担できる範囲でくらしを支える」ことです。これでは、地域ごとに大きな格差が生じることとなります。